

## 転機を迎えたTICADプロセス

著者	白戸 圭一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
巻	60
ページ	32-38
発行年	2022-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00053465">http://hdl.handle.net/2344/00053465</a>



### 特集

### TICAD 8

#### 時事解説

## 転機を迎えた TICAD プロセス

### TICAD Process at a Turning Point

白戸 圭一

SHIRATO, Keiichi

#### はじめに

1993年から開催されているアフリカ開発会議（TICAD）の8回目の首脳会議（TICAD8）が2022年8月27、28日、チュニジアで開催される。アフリカでTICADが開催されるのは、2016年にケニアの首都ナイロビでTICAD6が開催されて以来である。

およそ30年間続いてきたTICADプロセスを振り返ると、TICADの性格が大きく変わったのは2008年開催のTICAD4から2013年開催のTICAD5にかけての時期であった。日本政府はTICAD5で、財政難によって政府開発援助（ODA）の総額が頭打ちとなる日本の状況と、アフリカ経済の成長という現実をふまえて、日本の民間資金によってアフリカ経済の成長を後押しし、アフリカにおける日本のプレゼンスを強化していく構想を示した。

その結果、当初はアフリカ開発に関する理念を議論する場として始まったTICADは、TICAD5を機に日本企業の対アフリカ投資を促進する政治的イベントへと変質し、日本政府は続く2016年のTICAD6で、2018年までに官民合わせて総額300億ドルの対アフリカ投資を約束した。2019年のTICAD7では、具体的金額こそ示さなかったものの、開会式で演説した安倍晋三首相（当時）が日本企業による更なる対アフリカ投資を約束した。TICAD5以降の議論で日本政府が想定した対アフリカ投資とは、おもに製造業やインフラ建設を軸とした大企業による投資であった。

だが、このように過去およそ10年にわたって日本企業の投資促進を中心議題に据えてきたTICADプロセスは、8回目の今回、再び大きな転機を迎えようとしている。本稿では、TICAD8を取り巻く環境を俯瞰し、TICADプロセスがどのような理由によって転機を迎えているのかを考察したい。

## 1. 開催規模の劇的な縮小

本稿執筆時点で開催まで2カ月を切った TICAD8 の準備状況を観察していると、前回の TICAD7 までの状況とは大きく異なる変化を見出すことができる。さまざまな変化のうち、誰の目にも明らかなのは、会議の規模の劇的なまでの縮小である。

1993 年に初めて TICAD が開催された時、アフリカから出席した首脳はボツワナ、ガーナ、ウガンダ、ベナン、ブルキナファソの 5 カ国の大統領だけであり、各国の随行団、政府系機関、国際機関等からの出席者をすべて合わせても、出席者は 1000 人程度であった。

しかし、その後、TICAD の規模は拡大の一途を続け、各国の政府代表団が出席する本会議以外のサイドイベントも増え続けた。本会議とサイドイベントを合わせた出席者は 2008 年の TICAD4 が 3000 人、TICAD5 が 4500 人、TICAD6 が 1 万 1000 人と増え続けた。2019 年の TICAD7 には、アフリカ 53 カ国のうち 42 人の首脳級（大統領、首相など）が出席し、欧米やアジアなどアフリカ域外の 52 カ国の代表、108 の国際機関および地域機関の代表、民間セクターや NGO の代表など計 1 万人以上が出席する巨大な国際会議となった<sup>1</sup>。

ところが、今回の TICAD8 ではサイドイベントを原則としてオンライン開催にすることにより、開催地のチュニジアに集まる出席者は激減する見通しだ。本会議に招待される企業関係者やスタートアップ企業家は約 100 人にまで絞り込まれ、アフリカ各国から何人の首脳が出席するかも開催直前まで見通せない状況だという<sup>2</sup>。

規模が縮小される理由のひとつは、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が日本政府内に根強いからである。前回のアフリカ開催である 2016 年の TICAD6 には、日本から首相、外務大臣など複数の閣僚、政府高官に加え、77 の企業、大学の代表者ら計 3000 人以上が日本からケニアの首都ナイロビに渡航した。今回の TICAD8 でも、チュニジア入りを望む日本企業関係者はいるが、日本の政治家や大企業幹部の多くは 60 歳以上の男性であり、新型コロナウイルスに感染した際の重症化リスクは若年層に比べて高い。政財界の中枢を占める高齢者集団が大挙してチュニジア入りし、さらにはアフリカ各国の首脳を一堂に集めるといのはリスクが高い、という判断が日本政府内にあるのだという<sup>3</sup>。

また、開催国チュニジアの政治情勢や財政状況に対する不安も、開催規模を縮小する理由になっている。チュニジアは中東の民主化運動「アラブの春」の起点となったジャスミン革命（2010～2011 年）で知られるが、その後の政情は安定せず、2021 年 7 月にはカイス・サイード大統領が突然、行政政府を解体し、議会を停止すると発表した。反発した議会がオンラインで会議を強行したところ、大統領は 2022 年 3 月に議会の解散を命令。6 月 30 日には大統領権限を大幅に拡充する新憲法案を公表し、野党勢力が反発するなど混乱が続いている。TICAD8 の開催準備に携わる日本政府関係者によると、TICAD は複雑で膨大な準備作業が必要な会議だが、チュニジアの行政

<sup>1</sup> 過去の TICAD の出席者数、参加国等に関する情報は、[日本外務省の TICAD に関するホームページ](#)に依拠している（2022 年 6 月 30 日閲覧）。

<sup>2</sup> 2022 年 6 月 24 日、日本外務省で対アフリカ外交に携わる外交官への聞き取り。

<sup>3</sup> 同上。



機関は十分に機能しておらず、開催に必要な費用を捻出できないとの声がチュニジア政府から日本側に寄せられたという<sup>4</sup>。

企業の投資促進を中心議題とするようになって以降の TICAD では、多くの企業や政府系機関などが本会議場の外にブースを設置し、交流を深めたり情報交換したりする光景が一般化していた。また、TICAD の開催に合わせて NGO が市民向けのアフリカに関するイベントを開催するなどして、アフリカに対する人々の理解を深めてきた経緯もある。

だが、TICAD8 では、会議出席者をごく少数の政府関係者に絞り込み、サイドイベントを原則オンライン化することによって、参加者同士の人的交流や情報交換の機会は激減するだろう。筆者の周りには、TICAD8 の小規模化に批判的な意見もあれば、肥大化した TICAD の在り方を見直すきっかけになるとして小規模化を評価する声も聞かれる。TICAD に対しては、かねてから「お祭り騒ぎ」や「政治ショー」といった批判が絶えなかった。いずれにせよ規模の縮小はおよそ 30 年続いてきた TICAD の歴史上初めてのことであり、小規模化した TICAD8 で何が生み出され、何が失われるのかは、TICAD プロセスの今後の在り方を占う判断材料のひとつになるだろう。

## 2. 増えなかった日本の対アフリカ投資

ここまで新型コロナ感染とチュニジアの国内事情が TICAD8 の規模縮小につながった経緯を説明してきたが、規模縮小の背景には、近年の日本の対アフリカ外交が直面している、より深刻な課題がある。それは、TICAD5 以降、日本政府が毎回の TICAD で「公約」し続けてきた日本企業の対アフリカ投資が、結局は増加しなかったことである。

TICAD8 の開催をおよそ 2 カ月半後に控えた 2022 年 6 月 10 日の日本経済新聞（電子版）に配信された下田敏編集委員の記事が、アフリカ諸国を対象とした外交、ビジネス、研究、援助などに携わってきた人々のあいだに波紋を広げた。「TICAD あと 2 回？ 最後の巨大市場『アフリカ』の攻略法」と題した記事では、日本政府関係者の「本音」として、「TICAD10（10 回目）になる前にやめたい」という声が紹介され、その理由について次のように書かれている。少し長くなるが引用する。

問題は政府による援助から民間主導の開発への絵がいまだ描けていないところにある。3 年に 1 度のお祭り騒ぎしかしてこなかった企業の関心は、事業や投資のリスクが高く、地理的にも遠いアフリカには向いていない。

ファンド運営のアジア・アフリカ・インベストメント&コンサルティング（AAIC、シンガポール）の聞き取り調査によると、アフリカに進出する日本企業は約 500 社で、中国の約 2500 社や米国の約 2000 社、フランスの約 1100 社に遠く及ばない。駐在員らの在留邦人はコロナ禍の前の 19 年時点で約 7500 人しかおらず、80~100 万人とされる中国人の 100 分の 1。約 1 万 8000 人の韓国人の半分もいないのだから、民間主導のアフリカ開発は絵に描いた

<sup>4</sup> 脚注 2 と同じ。



餅でしかない [下田 2022]。

この記事は、TICAD の主催者である日本政府内部に「TICAD をやめたい」という声があることを伝えて注目されたが、何よりも日本政府が TICAD5 以降、日本企業の対アフリカ投資を促進するためにさまざまな施策を講じてきたにもかかわらず、日本企業の対アフリカ投資が一向に増えていない現実を白日の下にさらした。

国連貿易開発会議（UNCTAD）の世界投資報告書 2022 年版は、2020 年末の対アフリカ直接投資残高上位 10 カ国を国別に記している。それによると、対アフリカ投資残高の上位は、①英国（650 億ドル）、②フランス（600 億ドル）、③オランダ（490 億ドル）、④米国（480 億ドル）、⑤中国（430 億ドル）——と続き、日本は上位 10 カ国に入っていない [UNCTAD 2022]。

日本の大手企業は近年、対アフリカ直接投資を増加させるどころか、むしろアフリカから投資を引き上げてきた。その結果、TICAD5 が開催された 2013 年末に約 120 億ドルあった対アフリカ直接投資残高は減り続け、日本の 2020 年末の対アフリカ直接投資残高はわずか約 48 億ドルにまで減った<sup>5</sup>。日本の GDP 総額は世界第 3 位の規模を誇るが、対アフリカの投資残高は、シンガポール（210 億ドル）やスイス（170 億ドル）といった小国の対アフリカ投資残高の足下にも及ばないのである。

日本政府および政府系の組織は TICAD5 以降、日本企業の対アフリカ投資を促すさまざまな取り組みを立ち上げ、これを実践してきた。おもな取り組みとして、日本貿易保険（NEXI）による「アフリカ投融資促進特別保険」の新設、国際協力銀行（JBIC）による投資促進のための融資制度「アフリカ貿易投資促進ファシリティ（通称 FAITH）」の拡充、国際協力機構（JICA）とアフリカ開発銀行との「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（通称 EPSA）」の運用、日本貿易振興機構（JETRO）によるアフリカ・ビジネスに関する各種セミナーの開催、外務省主導のモザンビーク、ケニア、コートジボワールとの投資協定締結などを挙げることができる [白戸 2022a, 10]。

だが、それでも日本企業の対アフリカ投資は増えなかった。その理由はどこにあるのだろうか。岡田 [2022] は、アフリカにおけるビジネスについての考え方を日本企業の経営層に質問したアンケート調査の結果をふまえ、日本企業の経営者のリスク許容度が他国の経営者に比べて低く、そのことがアフリカへの投資を躊躇させる大きな要因になっている可能性を指摘している。さらに、岡田は、自社がアフリカに投資しない理由を「自社の問題」ではなく、「アフリカ側の問題」に求めたがる日本の経営者たちの思考様式を次のように記している。

政策の不透明性、現地における事業パートナーの不足、得られる情報の不正確さ、売上見込みの少なさ、汚職のまん延、治安の悪さ。みなアフリカ市場側に原因があるという論理である。自社の内部資源を内省し、それを充実させることによって困難な事業環境を克服するというよりも、外部環境の不十分さを理由に不参入の原因を求めている。（中略）潜在成長性の高いアフリカ市場（インドの後の最後のフロンティア）に対する企業の態度としては、

<sup>5</sup> 日本貿易振興機構（ジェトロ）「[直接投資統計 日本の直接投資（残高）](#)」（2022 年 6 月 30 日閲覧）。



いささか保守的に過ぎるのではないかという印象を禁じ得ない [岡田 2022, 19]。

こうした日本企業のリスク回避志向の強さや起業マインドの低さは、日本政府内の議論でも繰り返し指摘されてきたが、企業経営者の心理的特性についての分析は本稿の目的から外れるのでこれ以上深入りしない。

だが、低調な日本企業の対アフリカ投資の根底に、日本の企業経営者たちのこうした心理的特性の問題があるのならば、日本企業の対アフリカ投資が今後、短期間で増加に転じる可能性は極めて低いだろう。つまり、対アフリカ投資の促進、とりわけ大企業の製造業やインフラ建設を軸とする投資増大を中心議題に据える TICAD の在り方は限界に達しており、民間資金を活用したアフリカとの関係構築をめざしてきた日本政府の戦略は、根底から修正を余儀なくされるのではないだろうか。

### 3. TICAD に期待される新たな役割

ここまでみてきたとおり、アフリカの経済成長に日本の民間資金を組み込むという日本政府の戦略は現時点では失敗し、対アフリカ投資が増えていく可能性は今後も低いと、日本政府にとっての TICAD プロセスの外交的重要性は増していると、筆者は考える。その理由については、以下に順を追って説明したい。

TICAD は元々、「どのような開発の仕方がアフリカには必要か」を議論する場として設計され、TICAD5 以降は、「アフリカの経済成長に日本企業をどのように組み込むか」を論じる場としての性格を強めた。一見すると、TICAD の基本性格は大きく変わったかのように見えるが、アフリカにおける日本のプレゼンスを強化するための手段が「政府開発援助 (ODA)」から「民間資金」に変わったとしても、TICAD が「アフリカをどのように開発し、社会課題を解決するかについて話し合う会議」である点には変わりはない。

しかし、経済成長を続けるアフリカ諸国が人口増大を背景とした市場の有望性を武器に国際社会での存在感を増している今日、日本が主導する TICAD プロセスは、もはや単にアフリカの社会課題をどのように解決するかを議論する場ではなく、新たな役割を担い始めている。その象徴的事例は、TICAD の最終日に採択される共同宣言に、かつてはみられなかった、アフリカ諸国の社会課題の解決とは直接関係のない問題が盛り込まれるようになってきていることだろう。

TICAD6 の際に発出された「ナイロビ宣言」には、「国際法の原則に基づく、ルールを基礎とした海洋秩序の維持」が初めて明記された [外務省 2016]。TICAD7 でも、会議終了時に発出された「横浜宣言 2019」には、再び「国際法の原則に基づく海洋秩序の維持」が明記された [外務省 2019]。ふたつの宣言文書では名指しこそしていないものの、南シナ海などで国際法を無視した威圧的振る舞いを続けている中国を念頭に置いていることは明らかである。これらの事実が示すように、今日の TICAD プロセスは、自由、民主主義、法の支配といった諸価値の重要性を、日本とアフリカ諸国、さらには開発パートナーである他地域の国々や国際機関が共有し、世界に向けて発信す



る機会としての役割を担い始めている。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて開催される今回の TICAD8 も、そうした形で活用される可能性が高いと筆者はみている。2022 年 2～3 月に開かれた国連総会緊急特別会合では、ロシアを非難するふたつの決議の採決で、アフリカの多くの国が「棄権」や「不参加」を選択した。同年 4 月 7 日の国連人権理事会におけるロシアの理事国資格停止の決議の採決の際にも、同様の現象が起きた。

アフリカの多くの国がロシア批判を躊躇する背景には、自力では反政府勢力に対峙できないアフリカ諸国の脆弱な政権がロシアから軍事支援を得ていることなどがある [白戸 2022b]。そうした状況のなか、国連加盟国 193 カ国の 4 分の 1 以上を占めるアフリカ勢にロシアの国際法違反行為に毅然と対峙してもらうためには、国際法の順守という価値観をアフリカ諸国と強く共有するとともに、アフリカ諸国の軍事面でのロシアへの依存を軽減していくために日本ができることを示し、実行していく必要がある。日本が TICAD プロセスをとおしてその営みを主導することは、巡り巡って日本自身の安全保障に資するのである。

## ■ おわりに

TICAD5～7 の計 3 度の首脳会議で、居並ぶアフリカの国家元首たちを前に「投資増大」を約束したにもかかわらず実行しなかった日本は、国際的にはもはやアフリカの主要な経済パートナーとはみなされていない。アフリカ諸国の日本への期待が完全に消失したわけではないだろうが、日本側がいくら高い理想を掲げて何かを主張しても、アフリカの人々は日本の言うことを簡単には信用してくれないだろう。我々は、その現実を深く自覚したうえで対アフリカ外交を再構築せざるを得ない。そのためには、製造業とインフラ建設の対アフリカ進出への支援を念頭に置いた戦略に固執せず、アフリカ各地で続々と設立されているアフリカ人経営者自身によるスタートアップ企業や、日本人経営者の手によるベンチャー企業までを視野に入れた新戦略の打ち出しが望まれる。日本が対アフリカ投資の増大という約束を履行できなかった点についての総括と、新戦略に向けた議論が行われるかが TICAD8 の焦点だろう。

## ■ 参考文献

- 〈日本語文献〉  
 岡田正大 2022. 「日本企業のアフリカ市場への意識と事業機会」『令和 3 年度ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究』一般財団法人国際貿易投資研究所。  
 外務省 2016. 「ナイロビ宣言 アフリカの持続可能な開発アジェンダ促進繁栄のための TICAD パートナーシップ」([https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/afl/page3\\_001784.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/afl/page3_001784.html), 2022 年 7 月 1 日閲覧)。  
 —— 2019. 「横浜宣言 2019 アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで」([https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama\\_declaration\\_ja.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama_declaration_ja.pdf), 2022 年 7 月 1 日閲覧)。  
 下田敏 2022. 「TICAD あと 2 回？ 最後の巨大市場『アフリカ』の攻略法」日本経済新聞電子版、2022 年 6 月 10 日配信。  
 白戸圭一 2022a. 「TICAD8 を前に」『令和 3 年度ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究』一



般財団法人国際貿易投資研究所.

—— 2022b. 「アフリカの半分、ロシア非難に加わらず どれだけ深い関係が？」朝日新聞グローブ+, 2022年5月20日配信 (<https://globe.asahi.com/article/14623000>, 2022年6月30日閲覧).

〈外国語文献〉

UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) 2022. *World Investment Report 2022*.

(<https://unctad.org/webflyer/world-investment-report-2022>, 2022年6月30日閲覧).

(しらと・けいいち／立命館大学)

